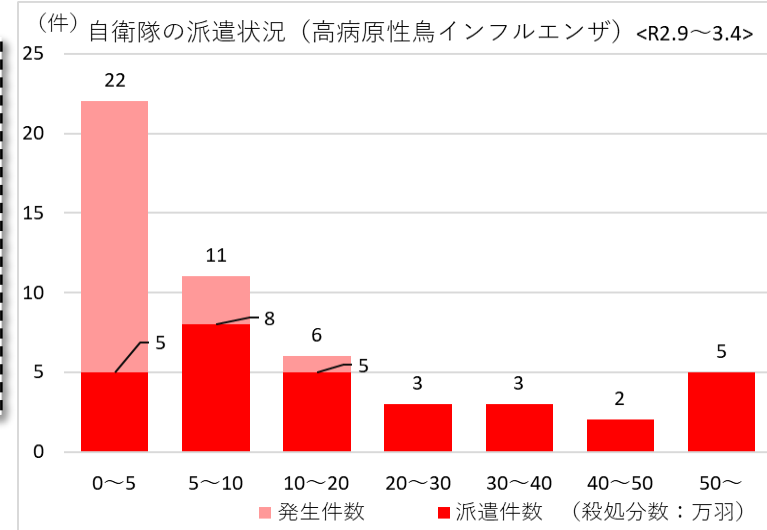


自衛隊の災害派遣に関する実態調査－家畜伝染病への対応に関して－の結果（ポイント）

令和4年4月22日、総務大臣から農林水産大臣に勧告

背景

- 近年、豚熱及び高病原性鳥インフルエンザが多発している中、家畜の殺処分について都道府県知事が自衛隊の派遣要請を行う事例も増加
- 自衛隊による災害派遣活動は多様化しているところ、関係機関における家畜伝染病発生時の対応や平時からの備えについて調査し、その課題と改善方策を検討



勧告①

都道府県に対し、家畜の殺処分について市町村や関係団体の協力も得て人員確保を図り、動員計画に反映させるよう促すこと。

- ✓ 動員計画において、都道府県職員以外に市町村や関係団体等の動員を想定していないものが6都道府県(13.3%)
- ✓ 上記都道府県の中には、市町村や関係団体等の協力を求めることなく、自衛隊派遣を要請した例あり

👉 [もう少し知りたい \(概要P2\)](#)

👉 [もっと詳しくは \(結果報告書\)](#)

勧告②

都道府県に対し、家畜の殺処分に関する自衛隊との役割分担を検討する際に、緊急性も考慮した上で適切なものとするよう促すこと。

- ✓ 殺処分に関し自衛隊との役割分担を定めているとするものは、豚熱が10都道府県(22.2%)、高病原性鳥インフルエンザが13都道府県(28.9%)
- ✓ 役割分担を定めていなかった都道府県では、自衛隊の作業範囲が不明確なまま派遣要請が行われ、結果的に自衛隊が大部分を殺処分することとなった例あり

👉 [もう少し知りたい \(概要P3\)](#)

👉 [もっと詳しくは \(結果報告書\)](#)